

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：17601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2022

課題番号：15K11851

研究課題名(和文) 認知症サポーターの継続的な活動の支援に関する研究

研究課題名(英文) Research on support for continuous activities of dementia supporters

研究代表者

蒲原 真澄 (kamohara, masumi)

宮崎大学・医学部・講師

研究者番号：00468026

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：認知症高齢者支援に関する研究として、4つの調査研究に取り組んだ。看護系大学学生を対象とした調査では、認知症に関心のある学生は約8割いた。実習も含め認知症高齢者への対応に戸惑ったことがある者は63.2%で、認知症高齢者のイメージは怖い、大声でわめくなど否定的なものであった。認知症カフェ運営者の困難は、【地域住民や本人家族の認知症や認知症カフェの理解】【住民主体の計画や運営】【地域の実情に合わせた運営の検討】等であった。認知症一次予防教室の参加者を対象とした調査では、参加者は、自身の認知機能低下を自覚していた。地域在住高齢者を対象とした調査では、認知症に関する関心は低い状況があった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域で認知症高齢者を支援するためには、身近で支援する家族や地域住民が認知症や認知症予防、認知症ケアについて十分に理解することが重要である。高齢者は、認知症に対して考えるきっかけがあり、周囲に負担をかけたくないとおもっているものの、元気なうちは関心が薄い状況が示された。一方で、働きかけがあれば、認知機能の低下を自覚するきっかけづくりとなる。医療の発展とともに認知症ケアや予防への取り組みは、年々進歩しており、啓発活動から多くの人々が認知症予防へ関心を持てるように働きかけていく必要がある。

研究成果の概要(英文)：As research on support for the elderly with dementia, I worked on three research studies.

In a survey of nursing university students, about 80% of them were interested in dementia. 63.2% of the respondents were confused about dealing with the elderly with dementia, including practical training, and the image of the elderly with dementia was negative, such as being scary and screaming. Difficulties faced by cafe operators with dementia included [understanding of dementia and dementia cafes by local residents and their families], [planning and management by residents], and [consideration of management in line with local conditions]. In a survey of participants in a primary prevention class for dementia, participants were aware of their own cognitive decline. It was important to encourage the participants to have a positive perception of the program in order to support continuous classroom participation.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：高齢者 認知症 認知症予防 認知症サポーター養成講座 地域

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の高齢化率は世界に類を見ない速度で進んでいる。これに伴い認知症の高齢者も増加している。認知症高齢者は2015年には250万人、2025年には323万人になることが推計されている。

厚生労働省は2005年から認知症の方が安心して暮らせる町づくり運動として、「認知症を知り地域をつくる10カ年」キャンペーンを展開してきた。キャンペーンの主な取り組みとして、認知症サポーターの養成、認知症の人とともに暮らす町づくり、認知症の人や家族の力を活かしたケアマネジメントの推進を掲げ、認知症サポーター養成講座を開催している。多くの認知症サポーターが養成されたことにより、住民の認知症に対する関心や理解が深まっているが、養成講座の受講後、実際に認知症への身近な存在として活動を行っているサポーターは約3割であることが報告されている<sup>1)</sup>。

2013年厚生労働省は認知症高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を続けていくために、必要な介護サービスの整備や日常生活・家族支援の強化していくための計画として、「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」を施行した。この計画を実現させていくためには、インフォーマルな社会資源として、認知症サポーターの活動は今後期待できる。しかし、認知症サポーターの実態に関する研究は1事例のみで、活動の実態や活動継続に関連する要因については未だ明らかにされていない。一方で、認知症に関する研究は様々な角度から行われ、その中で軽度認知障害(MIC)は予防可能であり、早期発見・早期治療の重要性が示されている。しかしながら、MICの早期発見は容易ではない。

認知症サポーターの役割として、「認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を温かく見守ること」は重要であるが、MCIの早期発見や予防活動を含めることにより、認知症サポーターの活動の場や役割も広がると考える。地域には元気な高齢者がおり、「高齢になっても元気であれば高齢者を支えるべきだ」、「高齢者が高齢者を支えることは大切だ」と考えていることが明らかとなった。また、その中でリーダー役割を担ってもよいと思う高齢者が約半数いることが明らかとなった。このような高齢者の意欲を認知症予防にも活用し、地域の高齢者同士が支え合うことのできる互助の仕組みづくりが必要である。

## 2. 研究の目的

本研究は、自治体・地域において養成された認知症サポーターを対象に、地域での活動の実態を明らかにし、地域で生活する認知症高齢者やその家族が安心して生活するための互助の仕組みづくりと、認知症サポーターの役割、活動方法を検討することを目的に研究に取り組んだ。

## 3. 研究の方法

申請期間に、認知症サポーター養成講座について調査を実施するため自治体へ調査依頼を行った。養成講座後の活動について行っている市町村がなく、事業がない中で今回のテーマについて調査実施は難しい状況にあった。そこで、認知症に関して、4つの調査研究に取り組んだ。

大学生の認知症サポーター事業に対する認識と課題を検討することを目的に、看護系大学学生を対象に質問紙調査を実施した。

認知症一次予防教室の参加者を対象に教室参加継続意思と教室参加者の教室参加への思い、認知機能状態、健康状態との関連を明らかにし、教室参加を継続していくための看護師の関わりについて検討することを目的に質問紙調査を実施した。

地域在住高齢者における認知症予防に対する認識と行動の実態を明らかにすることを目的に、宮崎県内のA町とB町の2か所の認知症カフェの運営者を対象にインタビュー調査を行った。質的帰納的に分析を行った。

地域在住高齢者を対象とした認知症予防に対する認識と行動の実態について明らかにすることを目的に、地域のスポーツ教室に通っている方を対象にインタビュー調査を実施し、質的帰納的に分析を行った。

## 4. 研究成果

大学生の認知症サポーター事業に対する認識と課題を検討することを目的に、看護系大学学生を対象に質問紙調査を実施した結果、認知症に関心のある学生は約8割いた。実習も含め認知症高齢者への対応に戸惑ったことがある者は63.2%で、認知症高齢者のイメージは怖い、大声でわめくなど否定的なものであった。認知症への関心、地域の役に立ちたいと思うか、高齢者との普段の関わり、社会活動への参加状況、認知症高齢者に戸惑った経験、近隣との交流状況、部活・サークルへの所属、アルバイト実施状況と認知症サポーター養成講座受講経験についても有意な関連はみられなかった。しかし、周囲に認知症サポーターの有無、周囲の認知症高齢者の有無・接した経験と認知症サポーター養成講座受講経験については有意な関連が見ら

れた。

認知症一次予防教室の参加者を対象とした質問紙調査では、A町在住の令和元年6月～10月の認知症一次予防教室参加者30名のうち脱落者4名を除いた26名を対象者として、教室の実態について調査を行った結果、以下のことが明らかになった。

1. 教室参加者の認知機能について、ある程度自分自身の認知機能の低下を自覚していることが明らかとなった。
2. 教室参加者の約8割は継続参加を希望していた。
3. 継続参加意思と教室に対する思いとの有意な関連はみられなかった。
4. 継続参加希望者は身体を動かすことが楽しいと感じる人、認知症予防の知識を学べたと感じる人、知り合いが増えた人の割合が高かった。
5. 継続参加希望者は、自身を比較的健康であると捉えていること、体力に自信があること、運動器に痛みを感じることで、多趣味であるという人の割合が高かった。

以上のことから本研究の対象者は自身の認知機能の低下を自覚し、教室に通うことで認知機能低下の予防・健康維持に繋げようと考えている人の割合が高いことがわかった。教室参加継続を希望する人は運動・教室に対して肯定的な考えをもっているため、継続支援をするには、その活動を肯定的に捉えられるような支援が必要であると考えられた。具体的には、対象者に合った活動内容の検討はもちろん、周囲を巻き込んだ活動の提案、対象者に合わせたわかりやすい目標の設定が支援者の関わり方として重要である。本研究では対象者が女性に偏っており26名と少ないことから、今後は対象者を増やし現時点での教室の実態だけでなく、以前の教室での実態等も踏まえて調査を拡大し、更なる検討を行っていく必要がある。

地域在住高齢者における認知症予防に対する認識と行動の実態では、宮崎県内のA町とB町の2か所の認知症カフェの運営者を対象にインタビュー調査を行った結果、以下のことが明らかとなった。認知症カフェの準備期の困難として、開催にあたり地域住民に説明した際に地域住民の認知症や認知症カフェへの理解が乏しかったことや、認知症の本人と家族もすぐに参加を決断できなかったため【地域住民や認知症の本人、家族に対して、認知症や認知症カフェへの理解を促すこと】、またその様な現状があったため専門職が主に計画や運営を行ったので【住民を主体とした計画や運営をすること】、半年から1年をかけた参加者の理解の促しや、地域の状況にあった開催をするために【地域の状況に合わせた認知症カフェにするために長い時間を必要とした】の3つが明らかになった。実施時の困難として、認知症の本人と家族は様々な思いや状況があるため参加を悩んだり、途中で参加できなくなったりするため【参加人数が不安定】、参加者に楽しんでもらうため【活動内容の工夫や物品の準備】、ボランティアは最初は認知症の本人との関わり方が分からなかったため【ボランティアの不安と成長への関わり】、移動型は各地区年に1回の開催になることや新型コロナウイルスの影響から【開催方法やコロナの状況での継続した開催】、参加した家族介護者から参加時や日常生活などの様々な相談を受けるため【参加者の多様な状況に合わせた対応を要する】の5つが明らかになった。実施後の困難として、A町では開催場所の変更があったことや、B町では参加者が少ないため新規参加者を増やすため【今後は認知症の本人や家族、地域住民の参加を促していく必要がある】、A町では新規ボランティアも増えたため【開催状況が変化の中で、再度ボランティアの方たちに進め方や対応の仕方について助言が必要がある】、B町では移動型で認知症カフェを開催しているが将来は固定型の認知症カフェが増えることを望んでいるため【認知症カフェの開催方法の変更を考えているが、それに伴う不安がある】の3つが明らかになった。さらに準備期の【地域住民や認知症の本人、家族に対して、認知症や認知症カフェへの理解を促すこと】、実施期の【参加人数が不安定】、実施後の【今後は認知症の本人や家族、地域住民の参加を促していく必要がある】は地域住民の認知症への理解の低さが要因の一つという繋がりがするなど、各時期のカテゴリー同士の繋がりが明らかになった。

地域在住高齢者を対象とした認知症予防に対する認識と行動の実態に関する調査では、地域のスポーツ教室に通っている70～80歳代の女性3名についてインタビュー調査を実施した。3名それぞれに既往歴や現病歴があった。家族構成について、独居が1名、夫と二人暮らしが2名、介護経験について、経験のある者が1名であった。個人の自覚に関して、地域に住む高齢者は、【年齢を重ねるにつれ心身の変化を意識する】なかで、【認知症について考えるきっかけがある】ことが分かった。対象者は【認知症に対してマイナスのイメージをもっている】ことから【認知症になって周りに負担をかけたくない】という思いがあり、【将来自身が認知症になることへの不安】を抱いていた。一方、【元気なうちは認知症への関心が薄い】という対象者もあり、個人によって差がみられた。地域に住む高齢者は、行動のきっかけとして、【認知症の介護経験がある】者では、認知症の具体的なイメージが湧きやすくそれが予防行動や認知症について考えるきっかけとなることが分かった。また、身近な友人から認知症について聞くことに申し訳なさや聞きづらさを感じており、情報源はテレビや新聞というように、【認知症に関して情報を得る機会は限られている】ようであった。情報を得る中で【認知症について知ることへの恐ろしさを感じる】場合もある。実際の行動として、地域に住む高齢者は日常的に何らかの形で【健康維持のための行動を意識または実践している】。特に認知症に着目すると、【認知症予防には人とのコミュニケーションや体・頭を使うことが効果的であると思っている】ことから、生活の中で【認知症予防のために体・頭を使うよう意識している】ことが分かった。現在の行動と認知症予防には関連性があると認識している者がいる一方、【現在の行動と認知症予防に関連性があるかは分から

ない】と認識している者もみられた。現在通っているボウリング教室に関して、交流の場や気分転換にもなることから、【ボウリングが自身にとって生きがいになっている】と感じている。専門職に求めることとして、【認知症予防について専門職から情報を得たい】と関心を示す者がいる一方で、【専門職に聞きたいことは今のところない】とあまり関心を示さない者もみられた。対象者の中には、【今回のインタビューが認知症予防の意識づけの機会になった】と話す者もあり、今回のインタビューが、対象者の認知症に対する意識に影響を及ぼす一つの機会になったことが示された。

医療の発展とともに認知症ケアや予防への取り組みは、年々進歩しており、啓発活動から多くの方が認知症予防へ関心を持てるように働きかけていく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

今回行った4つの調査では、看護系大学学生を対象とした調査、認知症カフェ運営者の困難に関する調査、認知症一次予防教室の参加者を対象とした調査、地域在住高齢者を対象とした調査については、協力者等に報告会を行った。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------